

2018年9月13日

受益者の皆様へ

NN インベストメント・パートナーズ株式会社

NN 欧州リート・ファンド
(毎月決算コース/為替ヘッジなし)(資産形成コース/為替ヘッジなし)
(毎月決算コース/為替ヘッジあり)(資産形成コース/為替ヘッジあり)
(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略)(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)
の投資対象ファンドにおける運用体制および運用プロセスの変更について

平素は、格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊社が設定・運用する NN 欧州リート・ファンド(毎月決算コース/為替ヘッジなし)(資産形成コース/為替ヘッジなし)(毎月決算コース/為替ヘッジあり)(資産形成コース/為替ヘッジあり)(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略)(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)(以下、当ファンド)の投資対象ファンドであるケイマン籍投資信託証券「NNケイマン・ファンズ II-NN (C) ヨーロピアン・リート・ファンド」および「NNケイマン・ファンズ II-NN (C) ヨーロピアン・リート・ファンド・プラス」(以下、投資対象ファンド)につきまして、下記の通り、運用体制および運用プロセスに関する変更を行いましたので、お知らせ申し上げます。なお、運用体制および運用プロセスの変更となりますが、当ファンドの商品としての基本的な性格に変更はありません。

引き続き、弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 変更実施日

2018年9月13日(木)

2. 主な変更内容

① 運用体制

不動産株式運用チームに代わり、定量データを用いたシステムティックな運用を行う AI 投資 (Automated Intelligence Investing) チームに属する AI 株式運用チームが運用を担当します。

② 運用プロセス

トップダウン(国別分析とクラスター分析)とボトムアップ(個別銘柄分析)の組み合わせによりポートフォリオを構築する運用から、独自の定量分析モデルを活用して銘柄選択および組入比率を決定し、国別、クラスター配分等を考慮したポートフォリオを構築する運用に変更しました。

3. 変更の背景

投資対象ファンドの運用を行う NN インベストメント・パートナーズでは、投資家の皆様に革新的な金融ソリューションを提供することを目指し、運用面での継続的な改善や改革を進めております。この度、今後の経営方針の一環として、イノベーションを積極的に取り入れ運用体制を強化し、一部の戦略については定量的で透明性の高いルール・ベースの運用プロセスを採用することにより、再現性の高い超過収益の獲得を目指す方針を決定しました。これを受けて、当ファンドの投資対象ファンドについても、運用体制および運用プロセスを見直し、運用成果のさらなる向上を目指すこととしました。

4. 当ファンドへの影響について

今回の投資対象ファンドにおける運用体制および運用プロセスの変更は、投資対象ファンドの運用目的や商品としての基本的な性格に変更を生じさせるものではありません。投資対象ファンドでは、これまでと同様に、欧州の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券にファンド純資産総額の 70%以上の投資を行い、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

その他の大切なお知らせ

変更後の運用プロセスと同じ手法で運用を行っている弊社の他ファンドの報酬水準や今後、運用の効率化を図ることが期待できる点などを考慮して、2018 年 9 月 13 日より運用管理費用の委託会社分の引き下げを行いました。

	変更前(2018年9月12日まで)	変更後(2018年9月13日以降)
当ファンドの 運用管理費用	年率 1.1124% (税抜き 1.03%)	年率 1.0044% (税抜き 0.93%)
委託会社	年率 0.3240% (税抜き 0.30%)	年率 0.216% (税抜き 0.20%)
販売会社	年率 0.7560% (税抜き 0.70%)	年率 0.7560% (税抜き 0.70%)
受託会社	年率 0.0324% (税抜き 0.03%)	年率 0.0324% (税抜き 0.03%)
投資対象ファンドの 運用管理費用	年率 0.58%	年率 0.58%
実質的に負担する 運用管理費用の合計	年率 1.6924% (税込み) 程度	年率 1.5844% (税込み) 程度

以上

<当資料に関するお問合せ先>
 NN インベストメント・パートナーズ株式会社 プロダクト戦略部
 03-5210-0653 (9:00~17:00)

NN 欧州リート・ファンド(毎月決算コース/為替ヘッジなし)
 NN 欧州リート・ファンド(資産形成コース/為替ヘッジなし)
 NN 欧州リート・ファンド(毎月決算コース/為替ヘッジあり)
 NN 欧州リート・ファンド(資産形成コース/為替ヘッジあり)
 NN 欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略)
 NN 欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)
 追加型投信/海外/不動産投信

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	販売会社が別に定めるものとし、購入申込受付日の翌営業日の基準価額に上限 3.78% (税抜き 3.5%) を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.2% を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して年率 1.0044% (税抜き 0.93%) ※ 運用管理費用は毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 投資対象とする投資信託証券の運用管理費用 年率 0.58% 実質的に負担する運用管理費用の合計 年率 1.5844% (税込み) 程度 ※ 投資対象とする投資信託証券の運用管理費用の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、投資対象とする投資信託証券における取引頻度や資産規模などにより当該運用管理費用および当ファンドの実質的な運用管理費用の総額が上記料率を上回ることがあります。
その他の費用・ 手数料	① ファンドの信託事務に要する諸費用(監査費用、目論見書作成費用、運用報告書作成費用等) (ファンドの純資産総額に年率 0.054% (税抜き 0.05%) を乗じて得た額を上限とします。) ② 組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、ファンドの借入金の利息、借入れの手続きにかかる費用、信託財産に関する租税および受託会社の立替えた立替金の利息等 ③ ファンドが投資対象とする投資信託証券における組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録費用、法律顧問費用、資産を外国に保管する場合の費用、租税、監査費用、借入金や立替金に関する利息等 ※ その他の費用・手数料の合計額は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※ファンドの費用の合計額については、ご投資家の皆様ที่ファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。	

■ファンドの投資リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて外貨建ての不動産投信や株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むこともあります。当ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。

※ 基準価額変動の主な要因としては、①価格変動リスク、②信用リスク、③為替変動リスク、④通貨カバード・コール戦略のリスク(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略 資産形成コース/通貨カバード・コール戦略の固有のリスク)、⑤カントリーリスク、⑥流動性リスク等があります。

※ なお、投資信託は預貯金とは異なります。詳しくは、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

本資料は、NN インベストメント・パートナーズ株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は当ファンドを取り扱いの販売会社へお申し出ください。

※NN 欧州リートファンド(毎月決算コース・資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)は 2018 年 3 月 15 日以降、購入申込みを停止しています。

NN インベストメント・パートナーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 300 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

販売会社一覧(50音順) 2018年8月31日現在

販売会社	登録番号	加入協会				取扱いファンド						
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	第一種金融商品取引業協会 一般社団法人	為替ヘッジなし 毎月決算コース	為替ヘッジあり 毎月決算コース	資産形成コース	通貨カバード・コール戦略※	毎月決算コース	通貨カバード・コール戦略※	資産形成コース
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○			○	○	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○				○	○	○	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○		○	○	○	○		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○				○	○				
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○				○	○	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				○	○	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○	○	○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○				○	○	○	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○				○	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				○	○	○	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				○	○	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	○	○	○	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○	○	○	○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				○	○	○	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○		○	○	○	○		
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	○	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○				○	○	○	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		○	○	○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○				○	○	○	○	○	○
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○				○	○	○	○	○	○
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○	○	○		

※NN欧州リートファンド(毎月決算コース・資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)は2018年3月15日以降、購入申込みを停止しています。